

八尾市と「国民健康保険料の納付案内コールセンター」 に係るオペレーター派遣業務を締結

当社の事業子会社であるジェーピーエヌ債権回収株式会社は、大阪府八尾市（市長:田中誠太）と「八尾市国民健康保険料納付案内コールセンター業務」に関するオペレーター派遣契約を締結し、平成 21 年 11 月 24 日から業務を開始いたしましたのでお知らせいたします。

■八尾市の「八尾市国民健康保険料納付案内コールセンター業務」について

八尾市では、国民健康保険料の未納者に対して、支払案内業務のノウハウを有する民間の派遣労働者の活用によって、早期の自主納付の呼びかけ業務を行い、国民健康保険料の早期徴収および累積滞納の未然防止を図ることを目的として、「八尾市国民健康保険料納付案内コールセンター」を開設し、今般、ジェーピーエヌ債権回収株式会社との契約に至りました。

なお、本件につきましては「緊急雇用創出基金事業」を活用しての業務となります

※緊急雇用創出事業（緊急雇用創出事業臨時特例基金）

- ・雇用情勢が厳しい状況にあるなかで、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用・就業機会を創出するため、都道府県に対して交付金を交付し、これに基づく基金を創設（基金は 23 年度末まで）
 - ・緊急雇用創出事業では、地方公共団体が立てた事業計画に基づき、基金を財源として民間企業等に事業委託等することにより雇用の受け皿を確保失業中の方々に次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供し、その生活の安定を図るもの。
- 雇用期間は原則 6 か月未満とする。 （出所：厚生労働省公表資料）

■オペレーター派遣契約の概要

業務内容:国民健康保険料の自主納付呼びかけ業務等

派遣場所:八尾市役所 健康保険課内

契約期間:平成 22 年 3 月 31 日まで

派遣要員:管理者 1名

オペレーター 4名

■「官公庁ビジネス」の展開について

JPNグループでは、中期経営計画にもとづき「官公庁ビジネス」につきましては重要施策の一つと位置づけて取組みを強化しております。ジェーピーエヌ債権回収株式会社では、自治体の徴税補助業務等の当該事業については、今期、岸和田市（大阪府）・尾道市（広島県）・荒川区（東京都）・三田市（兵庫県）・高石市（大阪府）に続き6先目の新規契約となりました。

また、自治体の徴税補助業務に留まらず、公営住宅家賃や育英資金、保育料、公立病院の医療費等、未収金における対象業務の拡がりと共に契約先自治体も増加しております。

今後におきましても、JPNグループとして徴税補助業務にて蓄積したノウハウを最大限に活用して当該分野における更なる事業拡大に向けて取り組んでまいります。

なお、本契約に関しては「緊急雇用創出事業」を活用する事業趣旨を踏まえ、5名の失業者の新規雇用を行っております。

また、本件につきましては八尾市役所ホームページからもご案内しておりますので併せてお知らせいたします。<http://www.city.yao.osaka.jp/0000006805.html>

■本件に関するお問い合わせ先

JPNホールディングス株式会社

経営企画部

Tel 03-5992-1186(代表)